

巻頭言

身近な環境で、最近感じること

長崎県環境保健研究センター所長 仁位敏明



昨今、日本を取り巻く周辺環境が色々と喧しい。政治、経済は言うに及ばず、大気・水質環境までもが地球環境という言わばグローバルイズムの範疇にあることを痛感する。

偏西風など地球気象的に考えると、日本の風上には本邦の27倍の国土を持ち、10倍の人口(何しろ人類の5人に1人は中国人)を抱え、大量の資源・エネルギーを消費して暴食国家と揶揄され、経済規模が加速度的に拡大・膨張する中国がある。この国の影響度は、世界各地で強まっており、現に、日本への影響も計り知れないものになりつつある。識者によるとこの国の成長の行き先は、想像もつかないほどのものになるらしい。

先頃、中国政府は国家環境保護計画の中で、深刻化する大気や水質の汚染を減らすため2010年度までに、日本円に換算して22兆円余りの巨費を投じて抜本的な環境対策に乗り出すと発表した。しかし、現在の経済開発至上主義に急ブレーキがかかるとは考えにくく、たとえば、石炭がエネルギー消費におけるエネルギー源の70%を占めている現実、砂漠化の危険のある土地面積が32万 km² (日本の国土面積約38万 km²)になる恐れがあるとの報告、沿岸の海洋汚染が15万 km² に拡大しているとの報道等を聞くと、今、日本で起きている光化学オキシダント、黄砂、はたまた海洋汚染も含めて、これらの環境問題が日本列島に及ぼす負の影響について、今後ますますその度合いを強めてくることは、容易に想像され何だかぞら恐ろしい気がする。

とくに九州は、中国大陸から東シナ海を挟んで約1,700 km の対岸に位置し、地勢的にもその影

響の最前線にある。地方環境研究所は、これら越境する広域環境問題への対応についても国、国立環境研究所との共同研究の一層の充実・強化を図っていく必要がある。国には、とりわけ東アジア地域の環境保全の観点から、いわば迷惑のかけられ具合について、積極的な発信を続けてもらいたい。

国内に目を転じると、各地域なりに、長年、課題解決に向けて労苦を厭わず取り組んでいたり、あるいはまた、新たに抱え込んだ環境問題も存在する。

本県では、閉鎖性内湾である大村湾(320 km²)への環境改善対策に加え、今年度から完全な閉鎖性の淡水域として人工的に新たに創出された諫早湾干拓調整池(26 km², 平均水深1.4 m)への水質浄化を主とする環境対策を迫られることとなった。

仕切り堤防一つで有明海に接するとともに、有明海の環境変動の元凶ではとの指摘を受ける等、この淡水域が出生時から抱える課題は極めて大きい。地方環境研究所が単独で取り組むには法外のスケールと複雑な課題を抱えている。

環境面での課題解決には、水陸両面からの対応が不可欠であり、そのための技術開発には、国、企業、大学などまさに産学官の連携による取り組みがなければとてもではないが、成果は覚束ない。

効果的な環境技術の開発等を推進するためにも、研究資金の充実や実証事業に向けてスムーズな仕組みづくりのお願いなど国の理解と協力を仰ぐための努力も重ねたいと思っている。